



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日

東・名

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所  
 コード番号 1439 URL http://www.yasue.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安江 博幸  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役事業サポート部長 (氏名)印田 昭彦 (TEL)052-(223)-1100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	671	—	△68	—	△84	—	△60	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△54.74	—
28年12月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の数値及び平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	2,168	1,212	1,212	891	55.9	933.32
28年12月期	1,953	891	891	—	45.7	948.30

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,212百万円 28年12月期 891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 3円00銭

配当予想の修正につきましては、本日公表の「配当予想の修正(東証JASDAQ及び名証二部上場記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成29年12月期の業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,887	11.0	108	8.0	84	△20.0	55	△18.0	48.12
通期	4,175	7.4	337	9.4	312	0.0	205	2.0	172.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年3月14日にオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資を行っております。平成29年12月期第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、当該増資分(73,500株)を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	1,301,340株	28年12月期	942,800株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	2,400株	28年12月期	2,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	1,111,744株	28年12月期1Q	940,400株

(注) 当社は、平成28年11月16日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定期的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の一部に弱さが見られるものの、経済政策等により雇用情勢や所得環境に改善が見られました。

住宅業界におきましては、国土交通省の住宅ストック循環支援事業によるエコリフォーム補助金制度を始め、政府や地方公共団体が実施するその他補助金や減税制度の後押しがあるものの、住宅市場は依然として不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社は「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生涯のおつきあいをする。」をミッションと定め、住宅に関するすべてのニーズにワンストップで応えることにより、各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいりました。しかしながら、後述のとおり住宅リフォーム事業における期首受注残が例年を下回ったことから、当第1四半期累計期間における売上高は671百万円、営業損失は68百万円、経常損失は84百万円、四半期純損失は60百万円となりました。

なお、当社は、平成29年2月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び名古屋証券取引所市場第二部へ新規上場いたしました。株式公開費用は当第1四半期に15百万円計上しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業においては、OB顧客のリピートオーダーをベースに、当社の強みであるデザイン力を前面に打ち出した折込チラシを制作し、中古住宅購入後のリノベーションや二世帯住宅化などの大規模改装を計画しているターゲット層に訴求することで、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

さらに、自社ホームページの改善や、マッチングサイトを活用することで、新規顧客の獲得にも注力した結果、当第1四半期累計期間におけるインターネットからの集客件数は284件(前年同期194件)となりました。

以上の結果、当第1四半期末における住宅リフォーム事業部全体で受注件数970件(前年同期964件)、平均単価723千円(前年同期697千円)と、前年同期を上回ったものの、大規模改装が多く、工事期間等の長期化により、売上高は500百万円、セグメント損失は57百万円となりました。

なお、平成28年12月に完工引渡しが集まったことに加え、当第1四半期において積極的な広告宣伝費の投下により受注活動に注力したことから、第2四半期以降に順次完工引渡しを行う計画となっております。

#### (新築住宅事業)

新築住宅事業においては、主力商品の「CASTELLO DIPACE」の販売促進を広く推し進めるため、営業拠点を2ヶ所に増やし、運営体制を強化するとともに、毎月完成現場見学会を開催し、市場ニーズに訴求する拡販に引き続き努めました。

以上の結果、当第1四半期における新築の引渡し棟数は4棟と計画通りに行われた結果、売上高は107百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

#### (不動産流通事業)

不動産流通事業においては、不動産の買取再販事業で仕入れた自社物件の販売を促進するため、インターネットやチラシ広告等で物件の告知を強化するとともに、不動産の売買や仲介時にリフォーム工事の提案を推進しました。

以上の結果、売上高は63百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ215百万円増加し、2,168百万円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ206百万円増加し、1,315百万円となりました。

これは主として、販売用不動産の増加237百万円の増加等によるものです。

固定資産については、前事業年度末に比べ8百万円増加し、853百万円となりました。

### ② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ105百万円減少し、956百万円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ81百万円減少し、734百万円となりました。

これは主として、賞与引当金の増加27百万円の増加等があったものの、工事未払金114百万円の減少等によるものです。

固定負債については、長期借入金の減少等により前事業年度末に比べ23百万円減少し、221百万円となりました。

### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ320百万円増加し、1,212百万円となりました。

これは増資による資本金204百万円、資本剰余金204百万円の増加によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	618,503	656,650
完成工事未収入金	179,976	57,325
未成工事支出金	61,286	101,651
販売用不動産	189,971	427,150
材料貯蔵品	4,890	4,784
その他	54,001	67,735
流動資産合計	1,108,630	1,315,296
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	232,466	227,698
土地	479,711	479,711
その他(純額)	43,580	57,415
有形固定資産合計	755,758	764,825
無形固定資産	29,197	28,296
投資その他の資産	59,810	59,995
固定資産合計	844,767	853,117
資産合計	1,953,398	2,168,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	324,291	210,200
1年内返済予定の長期借入金	94,776	91,321
未払法人税等	65,500	1,420
未成工事受入金	199,418	291,500
賞与引当金	33,500	60,550
完成工事補償引当金	18,187	16,887
その他	81,045	62,989
流動負債合計	816,719	734,869
固定負債		
長期借入金	243,811	220,117
その他	1,091	1,099
固定負債合計	244,902	221,216
負債合計	1,061,621	956,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,400	243,338
資本剰余金	28,750	233,689
利益剰余金	825,401	735,393
自己株式	△1,773	△1,773
株主資本合計	890,779	1,210,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	997	1,681
評価・換算差額等合計	997	1,681
純資産合計	891,776	1,212,329
負債純資産合計	1,953,398	2,168,414

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	671,270
売上原価	456,817
売上総利益	214,453
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,950
従業員給与手当	83,092
賞与引当金繰入額	16,119
法定福利費	18,873
広告宣伝費	67,125
地代家賃	16,185
減価償却費	9,939
その他	54,934
販売費及び一般管理費合計	283,221
営業損失(△)	△68,767
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
売電収入	262
その他	307
営業外収益合計	577
営業外費用	
支払利息	888
売電費用	164
株式公開費用	15,473
その他	21
営業外費用合計	16,547
経常損失(△)	△84,737
税引前四半期純損失(△)	△84,737
法人税、住民税及び事業税	1,004
法人税等調整額	△24,885
法人税等合計	△23,881
四半期純損失(△)	△60,856

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月10日付で、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)及び株式会社名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成29年2月9日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ161,000千円増加しております。また、平成29年3月14日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,262千円増加しております。また、当第1四半期会計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,676千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が243,338千円、資本剰余金233,689千円となっております。

(セグメント情報等)

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	500,895	107,122	63,252	671,270
計	500,895	107,122	63,252	671,270
セグメント利益又は損失(△)	△57,938	△12,414	1,584	△68,767

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期損益計算書の営業損失と一致しております。